

オランダ投資環境資料

みずほ銀行
国際戦略情報部

2024年9月

ともに挑む。ともに実る。



I. オランダ基礎情報

【I－1】	欧州主要国経済指標	P.2
【I－2】	基礎情報	P.3
【I－3】	経済動向	P.4
【I－4】	経済の特徴	P.6
【I－5】	産業構造	P.7
【I－6】	貿易概況	P.8
【I－7】	政治動向	P.9
【I－8】	気候変動政策	P.10

II. 投資関連情報

【II－1】	オランダ投資の魅力と課題	P.11
【II－2】	直接投資動向	P.12
【II－3】	日系企業（拠点）数に関する状況	P.13

III. 労働市場・外資規制

【III－1】	労働市場概況	P.14
【III－2】	労働コスト	P.15
【III－3】	投資コスト	P.16
【III－4】	外資の規制および投資誘致	P.17
【III－5】	主な優遇税制	P.18
【III－6】	「ビジネス拠点」形態について	P.20
【III－7】	「ビジネス拠点」形態の比較	P.21
【III－8】	非公開株式会社（B.V.）設立の流れ	P.22

IV. 拠点について

【IV－1】	欧州みずほ銀行のご案内	P.23
--------	-------------	------

【I - 1】 欧州主要国経済指標

国・地域名	オランダ	ドイツ	フランス	英国
人口 (百万人)	17.8	84.5	65.9	68.1
名目GDP (億米ドル)	11,171	44,574	30,318	33,447
実質GDP成長率 (前年比)	0.1	▲ 0.3	0.9	0.1
一人あたりGDP (米ドル)	62,719	52,727	46,001	49,099
2024年GDP成長率見込み	0.6	0.2	0.7	0.5
信用格付(S&P) as of Mar 2024	AAA	AAA	AA	AA
国・地域名	イタリア	ベルギー	スペイン	日本 (参考)
人口 (百万人)	58.9	11.7	47.8	124.6
名目GDP (億米ドル)	22,555	6,301	15,812	42,129
実質GDP成長率 (前年比)	0.9	1.5	2.5	1.9
一人あたりGDP (米ドル)	38,326	53,659	33,071	33,806
2024年GDP成長率見込み	0.7	1.2	1.9	0.9
信用格付(S&P) as of Mar 2024	BBB	AA	A	A+

※数値は2023年ベース／2024年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値
S&P格付定義：A格 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい
BBB格 債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い
BB格 投機的要素が強い。高い不確実性や経済状況の悪化に対して脆弱性を有し、状況次第で債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある
※S&P信用格付については2024年3月31日時点



オランダ基礎データ

- 【人口】 人口17.8百万人（2023年）
- 【面積】 約4.2万平方キロメートル（九州とほぼ同じ）
- 【首都】 アムステルダム（人口 約87万人）
- 【民族】 オランダ人（約77%）、他にトルコ人、モロッコ人、あるいは旧植民地（スリナム、インドネシアなど）からの移民等
- 【言語】 オランダ語
- 【宗教】 カトリック18%、プロテスタント13%、イスラム教6%など
- 【政治】 立憲君主制
元首：ウィレム・アレキサンダー国王陛下（2013年4月即位）
- 【GDP】 名目：11,171億米ドル 一人あたり：62,719米ドル（2023年）
- 【主要産業】 サービス業（公務、教育、保健衛生、社会事業等）、卸売・小売業、製造業（食品・飲料加工、化学・医薬品、機械等）

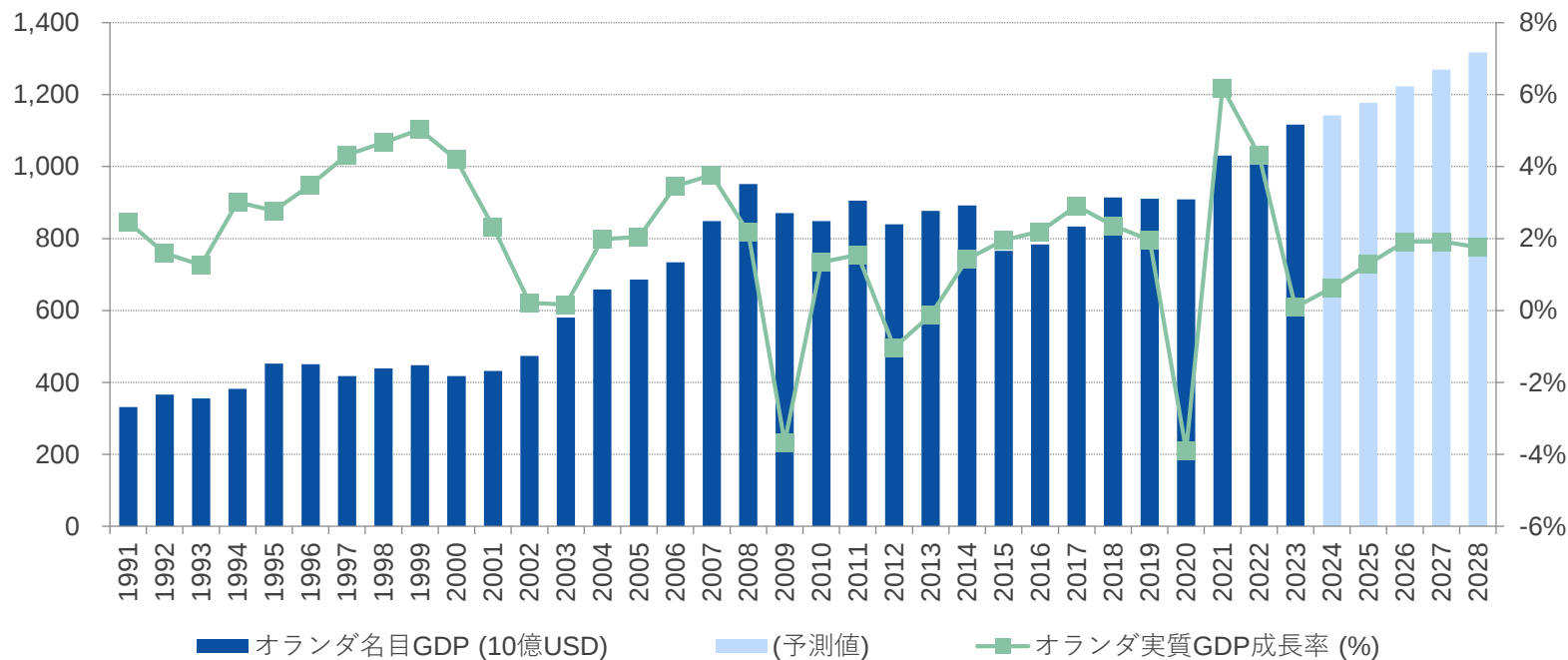
オランダ概況

- ライン川下流の低湿地帯に位置し、国土の4分の1が海面より低い干拓地（ポルダー）。国土面積は九州とほぼ同じ大きさ
- ロッテルダム港等の良好な物流環境、税制優遇などを背景に、欧州進出のゲートウェイとして多くの日系企業が進出。地域統括会社を設立する事例も多い
- 2023年11月に下院選挙が行われ、極右派の自由党が第一党となり、2024年5月に自由民主国民党、新社会契約党、農民市民運動との連立政権樹立に合意。移民政策の厳格化や気候変動政策の緩和等が連立合意内容に盛り込まれている

出所：外務省、IMFより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 2009年は世界経済の混乱の中でマイナス成長となるが、翌年にはプラスに回復。2011年以降のオランダの成長率はユーロ圏平均と類似して推移
- 2020年は新型コロナウイルスの影響を受けマイナス成長となったものの、2021年にはプラスに転じ回復。2023年の実質GDP成長率は鈍化したものの、オランダ経済史上初めてGDPが1兆ユーロを超えたとオランダ統計局が発表しており経済規模は拡大傾向にある

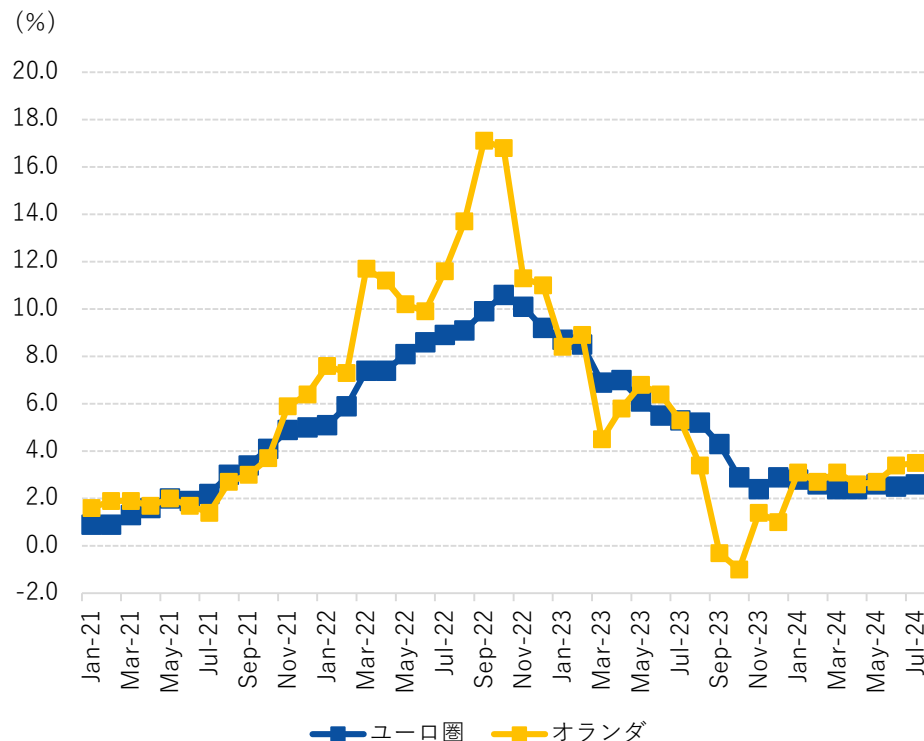
名目GDPおよび実質GDP成長率推移



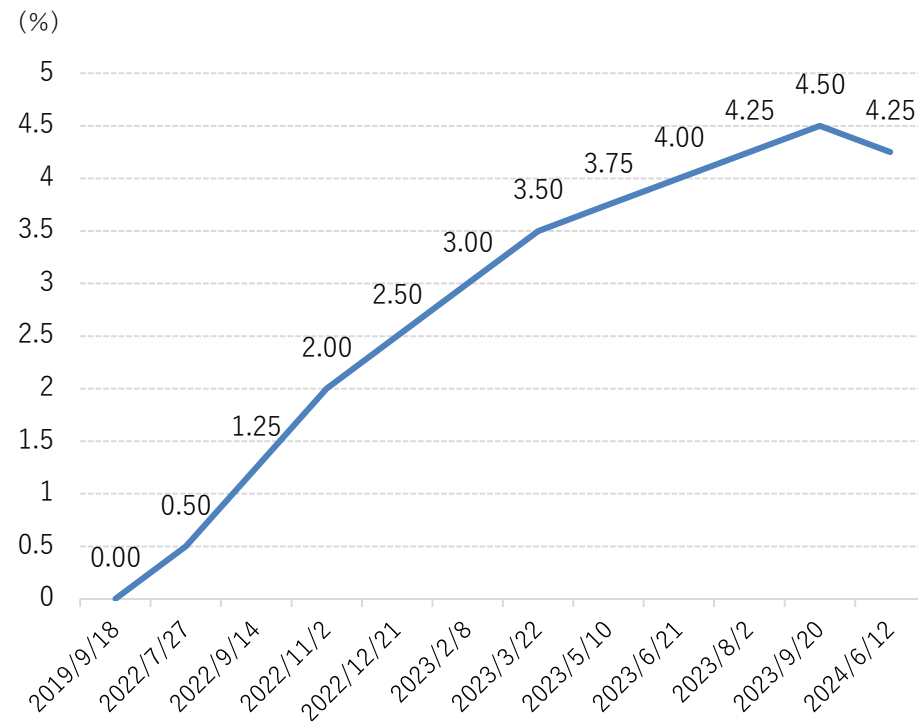
出所：IMF - World Economic Outlook Database April 2024 Edition/S&Pのホームページより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- ロシアのウクライナ侵攻により、オランダ含むEUにおいて物価が上昇
- 欧州中央銀行（ECB）は金融引き締めの姿勢を強め、量的緩和策の終了、政策金利の引き上げを通じ、インフレの収束をめざした結果、オランダの消費者物価指数は2022年9月17.1%をピークに低下。足元は3%台で推移
- ECBは2024年6月に利下げを実施

消費者物価指数推移（前年同月比）



ECBの政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）



出所：欧州統計局、ECBより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- ロッテルダム港やスキポール空港等の欧州のハブとなる物流インフラが構築されており、利便性が高い
- 優れた物流インフラを活用し、オランダはEU域外から輸入し、EU域内に再輸出する中継貿易、加工貿易が盛んである

優れた物流インフラ

- 世界銀行が発表する貿易・ロジスティクスの競争力を示す「物流パフォーマンス指数（LPI）」でオランダは世界3位
- 欧州最大の港湾「ロッテルダム港」やハブ空港「スキポール空港」等、整備された物流インフラを保有
- 輸送サービスの能力・質、荷物の追跡管理能力の評価が高い

EUの玄関口

- オランダは人口約1,700万人と限定的な国内市場であることから、古くから他国との交易により国を発展させてきた歴史がある貿易立国。優れた物流インフラを活用して、EU域外から輸入して、EU域内に再輸出する中継貿易、加工貿易が活発であり、EUの玄関口としての役割を担っている

国際物流の効率性（2023年）

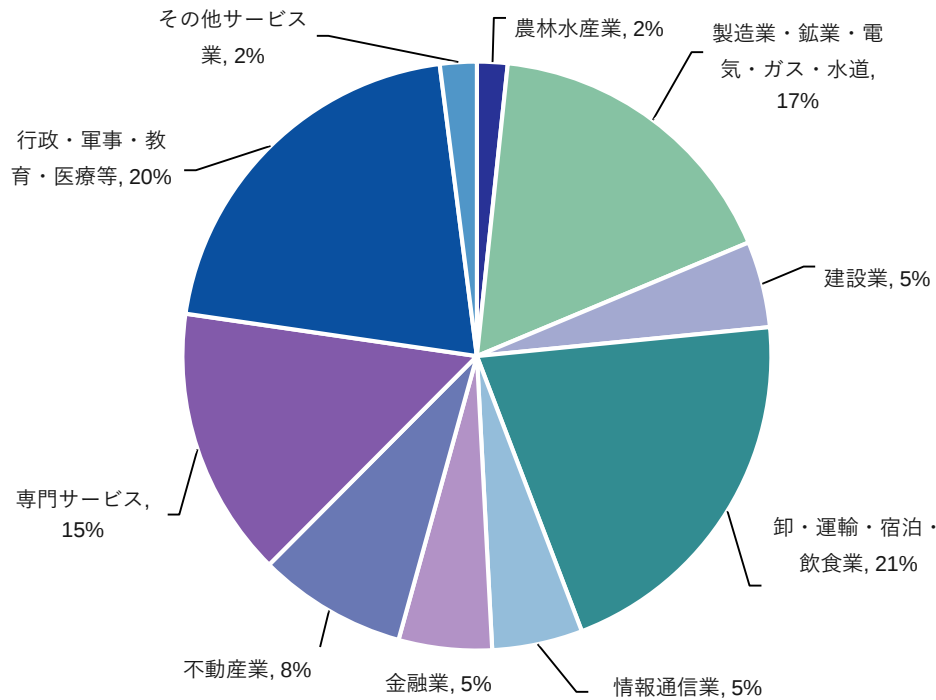
評価項目	スコア	順位*
LPI Score (物流パフォーマンス指数)	4.1	(3位)
Custom Score (通関手続きの効率性)	3.9	(7位)
Infrastructure Score (貿易・物流のインフラ)	4.2	(5位)
International shipments Score (適切な輸送便確保の容易性)	3.7	(8位)
Logistics competence Score (輸送サービスの能力・質)	4.2	(3位)
Tracking & tracing Score (荷物の追跡管理能力)	4.2	(3位)
Timeliness Score (納期内到着度)	4.0	(17位)

* 139カ国中

出所：世界銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 欧州主要国と同様に、GDPに占める第三次産業の割合は約76%と大きく、サービス業が主体の産業構造
- オランダは花や観葉植物、球根等の栽培、酪農が盛んであることから、第一次産業の占める割合は約2%と、欧州を代表する農業国といわれるフランス（約2%）と同程度

産業別名目GDP構成（2022年）

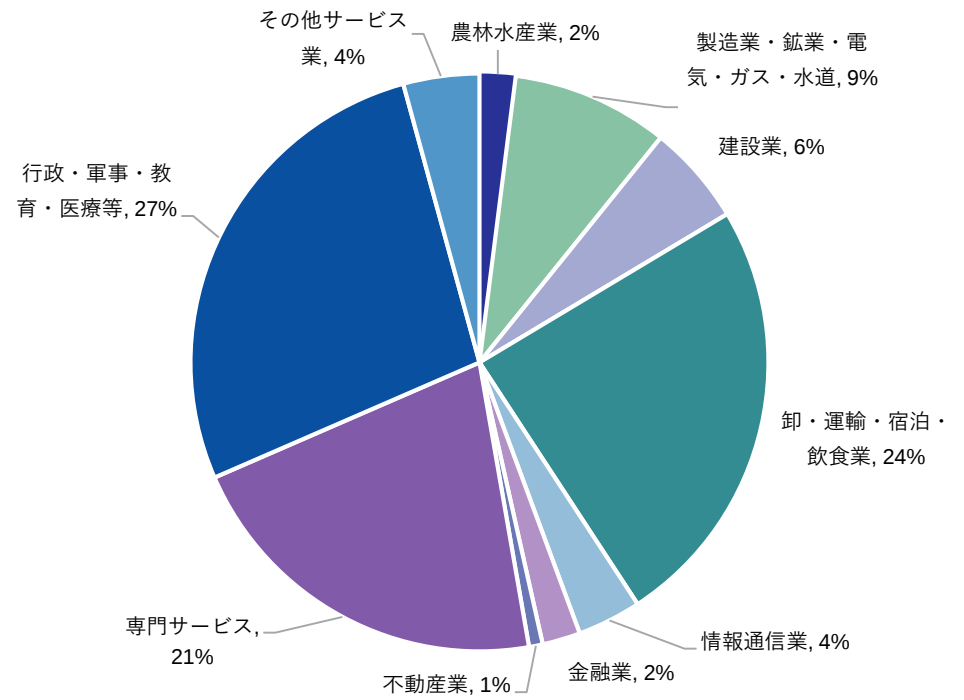


第三次産業約76%

第二次産業約22%

第一次産業約2%

産業別就業人口（2022年）



出所：OECDより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 輸出・輸入の主要品目ともに機械類・輸送用機器、鉱物性燃料があげられる
- 貿易相手国は輸出入ともにドイツが第一位
- EUが占める割合は、輸出が約6割であるのに対し、輸入が約5割。輸入はEUのみならず、米国のようにEU以外でもシェアの高い国が存在

輸出（2023年）

8,378億ユーロ

項目		
1	機械類・輸送用機器	(22.1%)
2	鉱物性燃料	(13.4%)
3	化学製品	(12.5%)
4	食料品・動物	(10.2%)

貿易相手国（シェア）		
1	ドイツ	(19.7%)
2	ベルギー	(9.1%)
3	フランス	(7.2%)
	(参考) EU	(59.8%)

>

輸入（2023年）

7,081億ユーロ

項目		
1	機械類・輸送用機器	(22.0%)
2	鉱物性燃料	(17.0%)
3	化学製品	(10.8%)
4	雑製品	(10.5%)

貿易相手国（シェア）		
1	ドイツ	(16.8%)
2	米国	(11.0%)
3	ベルギー	(8.5%)
	(参考) EU	(46.6%)

出所：オランダ統計局より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 2023年11月に下院選挙が行われ、極右派の自由党が第一党となり、2024年5月に自由民主国民党、新社会契約党、農民市民運動との連立政権樹立に合意。首相には自由党の党首は就かず、官僚出身のディック・スホーフ氏が就任
- 連立合意内容には、移民政策の厳格化や、気候変動政策（P.10ご参照）の緩和等が盛り込まれており、反EUの姿勢を強めている

下院選結果

2023年11月下院選の結果

政党名	改選前	今次選挙	増減
自由党（PVV）	17	37	+20
グリーンレフトと労働党の連合政党（GL-PvdA）	17	25	+8
自由民主国民党（VVD）	34	24	▲10 (第三位に転落)
新社会契約党（※）（NSC）	-	20	+20
民主66党（D66）	24	9	▲15
農民運動（BBB）	1	7	+6
キリスト教民主同盟（CDA）	15	5	▲10
その他	42	23	▲19
合計	150	150	-

（※）2023年8月結成

連立政権の樹立・方向性

- 2024年5月、自由党（PVV）、自由民主国民党（VVD）、新社会契約党（NSC）、農民市民運動（BBB）による連立政権の樹立に合意し、政策に関する合意内容を発表
- 移民政策は、自由党の主張を受け、大幅に厳格化されている
- 新政権の主な合意内容抜粋（気候変動政策はP.10ご参照）は以下の通り

新政権の合意内容抜粋（気候変動政策以外）

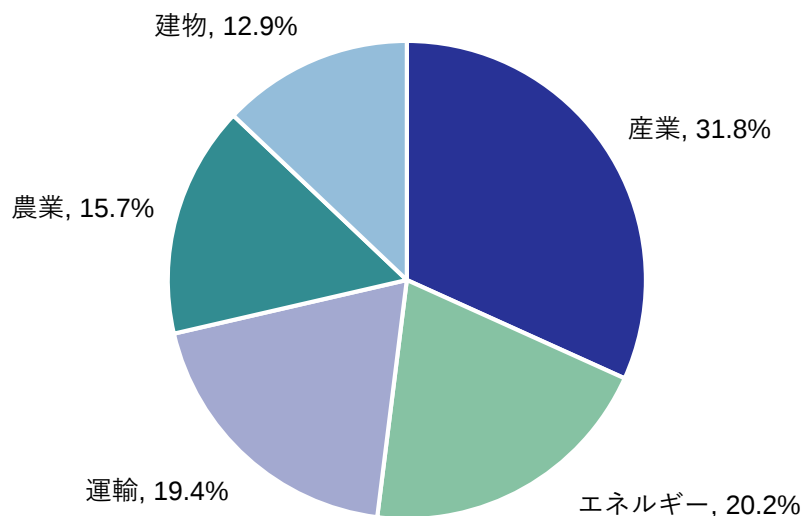
項目	内容
移民政策	➢ ビザ取得要件の厳格化 ➢ 低賃金での労働移民等を制限 ➢ 無期限難民許可の廃止 ➢ 難民への住宅提供に関する優遇措置の廃止 ➢ EU全体で定めた難民・移民政策からのオランダの適用除外を要求
財政・経済政策	➢ エネルギー税の引き上げ撤回 ➢ 人材の確保、イノベーション、デジタルインフラの優先順位の上昇

出所：各種資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- オランダは、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比49%削減、2050年までに95%削減する目標を掲げた気候法を2019年に制定。セクター別では、産業分野からの排出量が多く、エネルギー分野、運輸分野と続く
- 2024年7月に発足した新政権において、国際レベルで合意した気候変動目標は維持するとしているが、政策の修正により、環境規制の緩和が行われている

セクター別温室効果ガス排出量割合（2022年）

2022年全体排出量：152.2 (MtCO₂e)



(注) MtCO₂e: Million Tonnes of CO₂ equivalents

環境面における新政権の方向性

- 2024年7月に発足した新政権は、国際レベルで合意した気候変動目標は維持するものの、今まで推進してきた政策の変更を行う意向
- 2023年11月の下院選で第一党となった自由党は国家による環境規制推進に反対しており、政策の修正を通し、環境規制の緩和が行われている
- 環境面における主要合意内容の抜粋は以下の通り
 - ✓ 2025年に電気自動車（EV）の購入補助金は全て廃止
 - ✓ 気候基金より、二酸化炭素の回収・貯留（CCS）、グリーン水素などのイノベーションや技術へ投資
 - ✓ 原子力発電所を4基新設
 - ✓ ヒートポンプの設置義務を撤回
 - ✓ 炭素税引き上げの撤回
 - ✓ 天然ガスの利用拡大
 - ✓ 窒素に関する排出削減目標の見直しを行い、EUとの合意をめざす

出所：オランダ政府より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅱ－１】オランダ投資の魅力と課題

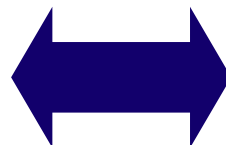
- 欧州一の貨物取扱量を誇るロッテルダム港や、欧州におけるハブ空港であるスキポール空港など、欧州のハブとなる物流インフラが構築されており、利便性が高い
- 資本参加免税制度・外国人駐在員向け個人所得税軽減等の外国企業向けの税優遇制度が充実。また、VAT（付加価値税）繰り延べ制度によるキャッシュフロー負担の軽減も可能
- 英語力が高い優秀な人材が豊富
- 2024年7月に発足した新政権は移民政策を厳格化し、低賃金での労働移民等を制限する方針

魅 力

整備された物流インフラ

充実した税優遇制度

優秀な人材（英語力）



課 題

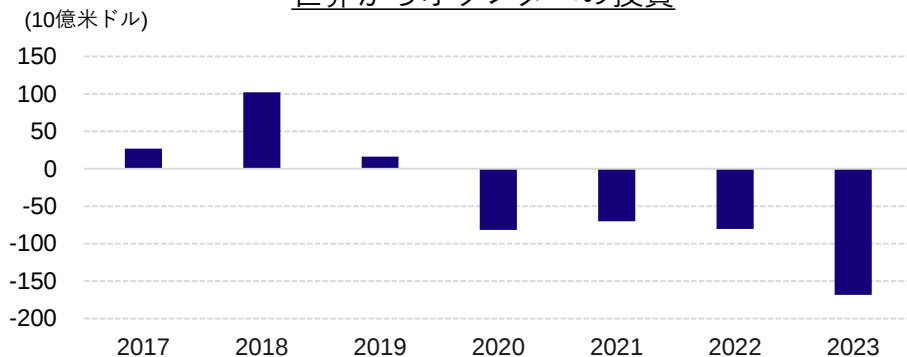
限定的な国内市場規模

新政権による移民政策の厳格化

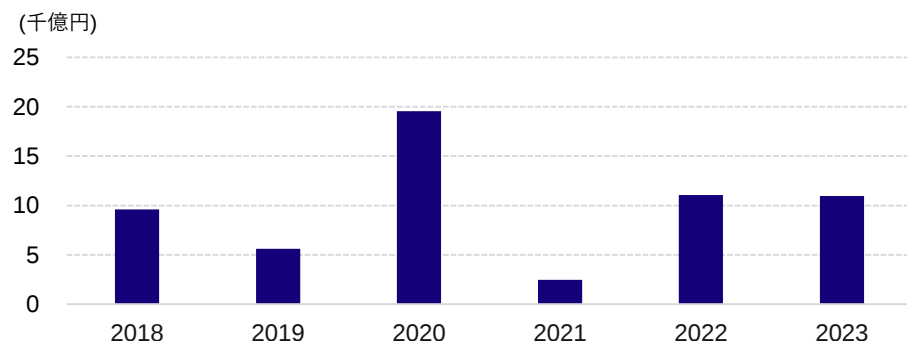
- 世界からオランダへの投資は2020年以降引き上げ超過で推移しており、2023年は▲1,685億米ドル
- 日本からの投資額は、安定してプラスで推移。事業拡大に向け、技術を持つオランダ企業を買収するケース等がみられる

直接投資の状況

世界からオランダへの投資



日本からオランダへの投資



日系企業の投資事例（2022年以降）

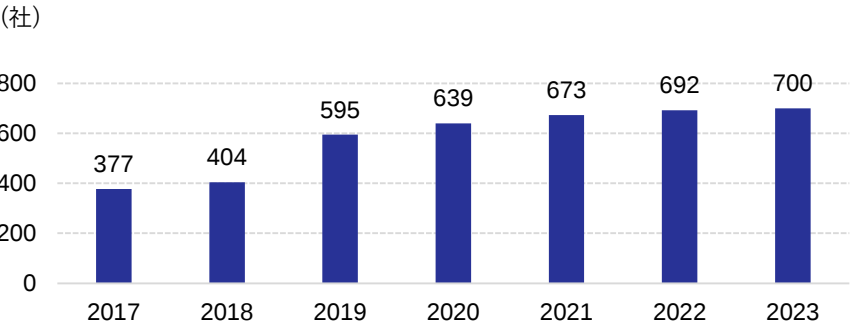
日本企業	概要
ヤンマーホールディングス (2022/4)	高いバッテリー技術を持つELEO社を買収。本買収により、オフロード車向けにカスタマイズされた汎用性の高いソリューションを提供し、パワートレインの電動化を推進する
ソニー (2022/11)	スポーツデータ分析の技術を持つBeyond Sports社を買収。本買収により、スポーツデータの取得からリアルタイムでのコンテンツ制作、新しいエンタテインメントの創出に至るまでの一連のサービスを強化する
デンソー (2023/8)	施設園芸ソリューション開発・販売を行うCerthon社を買収。本買収により、革新的な農場モデルの開発に取り組み、地域特性やニーズに応じたソリューションのグローバル展開をめざす
ロジスティード (2023/8)	低温混載輸送サービスを提供するBosDaalen社を買収。本買収により、欧州における低温混載輸送事業に参入し、事業領域を拡大する
サカタのタネ (2023/10)	キュウリ新品種の研究開発・販売を行うSana Seeds社を買収。本買収により、キュウリの研究開発を加速させるとともに、欧州地域でのキュウリビジネスの強化と企業価値の向上へつなげる
郵船ロジスティクス (2024/5)	物流会社であるParts Express社を買収。本買収により、ベネルクス内の当社ネットワークの更なる強化と、自動車部品配送サービスのノウハウ蓄積を図る

出所：UNCTAD、日本銀行、各社発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅱ－３】日系企業（拠点）数に関する状況

- オランダにおける日系企業（拠点）数は2023年時点で700社
- 欧州に進出する日系企業数上位国であるドイツ・英国・フランスに次ぐ
- オランダに進出している日系企業の特徴として統括会社が多いことがあげられる

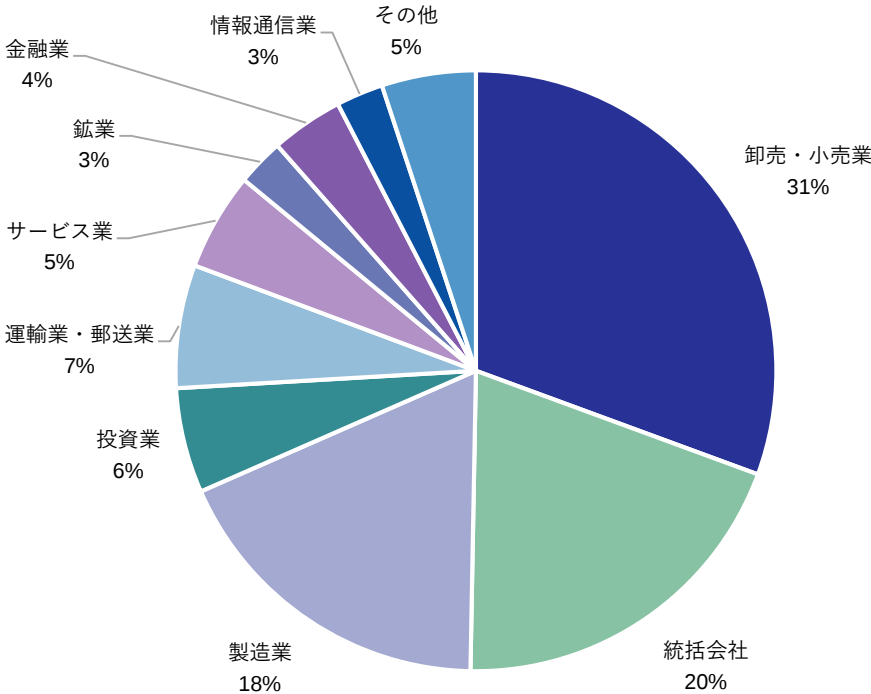
オランダにおける日系企業(拠点)数の推移



日系企業（拠点）数ランキング（2023年）

国名	日系企業（拠点）数
ドイツ	1,947
英国	928
フランス	820
オランダ	700
スペイン	404

在オランダ日系企業の業種内訳（2023年）



出所：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」、東洋経済新報社「海外進出企業データ」より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

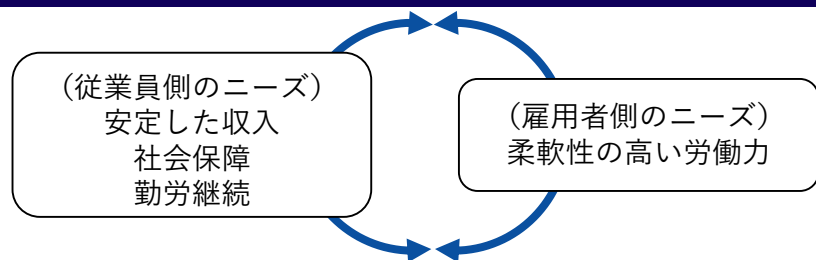
【Ⅲ－１】労働市場概況

- ワークシェアリングが浸透しており、多様な雇用形態が一般的
- オランダではフレキシブルワーク法（2016年発効）により従業員は勤務時間だけでなく時間帯、働く場所を申請する権利が認められ、労働時間も多様化。働き方の自由度が高い
- 2024年7月に発足した新政権は移民政策を厳格化し、低賃金での労働移民等を制限する方針

ワークシェアリング

- 全労働者に占める短時間（週30時間未満）就労者の比率が35.1％とEU域内で最大（2022年）
- ワークシェアリングが浸透した背景として、高失業率に対応するために政府・経営者・労働組合の間で交わされたワッセナー合意がある。労働組合は賃金上昇抑制に協力し、経営者はワークシェアリングを導入して雇用確保や時短に協力する一方、政府は雇用者の社会保障給付を抑制し、減税を実施

労働時間調整法とフレキシブルワーク法

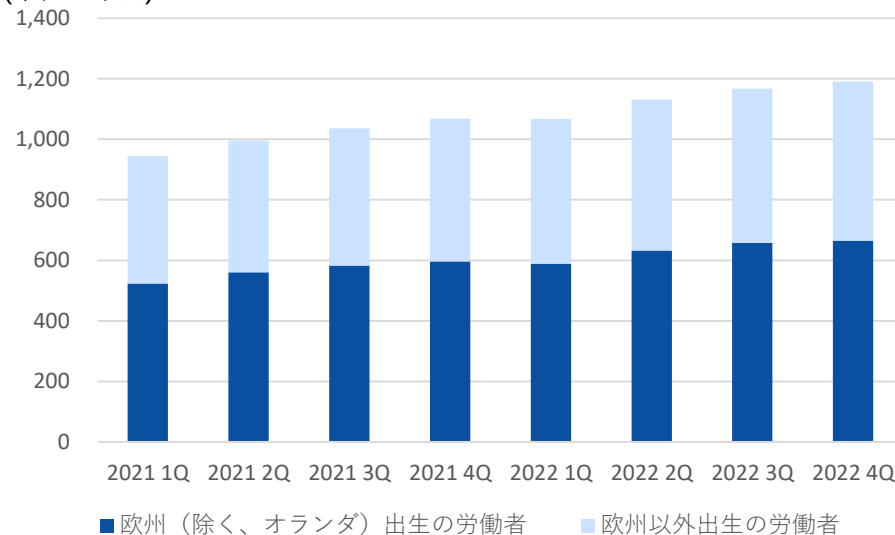


- 従業員は労働時間数（週休3日制、時間の延長・短縮など）、勤務時間帯、勤務場所（自宅勤務など）を勤務先に申請し、承認を得る

外国人労働者数の推移

- 駐在員など外国人労働者に対する課税減額措置を設けているオランダでは、外国人労働者数が右肩上がり推移してきた
- 一方で、2024年7月に発足した新政権は移民政策を厳格化し、低賃金での労働移民等を制限する方針を掲げている

(単位：千人)

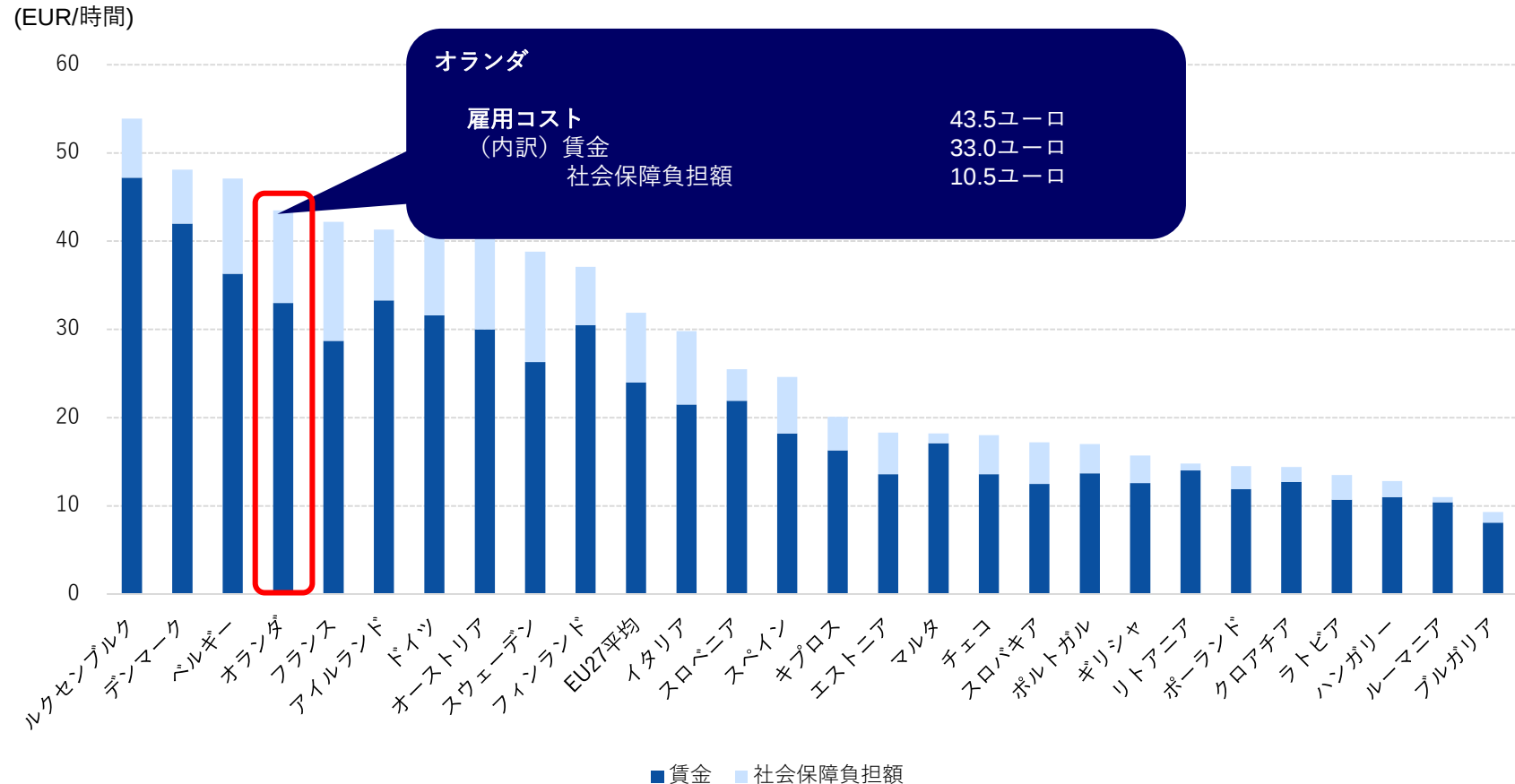


出所：オランダ統計局、欧州統計局より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－２】労働コスト（EU）

■ オランダを含めた西欧地域は東欧に比べると労働コストが高い

EU加盟国1時間あたり労働コスト比較（農業および公的部門を除く）（2023年）



出所：欧州統計局より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－３】投資コスト

単位：米ドル/月 （ドイツ・日本の最低賃金を除く）

国名		オランダ	ドイツ	フランス	英国
(都市名)		(アムステルダム)	(デュッセルドルフ)	(パリ)	(ロンドン)
製造業（※）	ワーカー	2,716～3,001	3,887	2,891～3,394	2,445
	エンジニア	4,010～4,833	7,411	4,117～5,948	5,979
	中間管理職	5,920	7,740～	7,753	10,792
法定最低賃金(※)		2,190	13.18米ドル/時間	1,918	1,173～2,777
社会保険料負担（※）	事業主負担率	20.14%	20.56%	44.20%	13.8%
	従業員（本人）負担率	27.65%	19.6%～20.2%	20.58%	12%
名目賃金上昇率（2022年）		3.1%	2.7%	5.7%	5.9%
国名		イタリア	ベルギー	スペイン	日本（参考）
(都市名)		(ミラノ)	(ブリュッセル)	(バルセロナ)	(東京)
製造業（※）	ワーカー	2,324	3,991	N/A	2,018
	エンジニア	4,575～6,404	7,213	N/A	2,629
	中間管理職	5,490～7,320	9,023	N/A	4,210
法定最低賃金（※）		1,766.22～2,876.52	2,146	1,186	7.59米ドル/時間
社会保険料負担（※）	事業主負担率	29.06%	25.30%～27.05%	30.40%	15.71%～25.37%
	従業員（本人）負担率	9.49%	13.07%	6.45%	14.75%～15.76%
名目賃金上昇率（2022年）		1.1%	5.5%	4.2%	3.2%(2023年)

(※)2023年の調査に基づく

出所：ジェトロより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 外資規制については、オランダの安全保障、国家・公共秩序の面で重要な役割を占めるオランダ企業へのEU域外企業からの投資、合併、買収について、審査が行われる。また、外資に限らず、政府の許認可が必要な業種がある
- オランダには投資誘致のために、各種の優遇措置がある

外資規制・法人設立関連事項

- 出資比率の規制なし
- 2023年6月1日に発効した「外国投資スクリーニング法」により、外国投資スクリーニング（審査）制度が導入された。インフラ、軍事物資、先端技術、メディアなど、オランダの安全保障、国家・公共秩序の面で重要な役割を占めるオランダ企業へのEU域外企業からの投資、合併、買収が審査対象
- 規制業種：公益事業と鉱山業は政府の免許が必要
- 土地所有：規制なし
- 最低資本金
 - ✓ 非公開株式会社（B.V.）：0.01ユーロ
 - ✓ 公開株式会社（N.V.）：45,000ユーロ

優遇措置

- 資本参加免税
 - ✓ 子会社からの配当に対する免税制度（詳細p.18ご参照）
- 30%ルーリング
 - ✓ 外国からの赴任者のための特別税制（詳細p.19ご参照）
- VAT繰り延べ制度
 - ✓ 物品の輸入時に納付するVAT（付加価値税）を実際にはその時点で納付せず、後日の定時申告時まで繰り延べることができる制度
 - ✓ 制度利用には、VAT登録をし、定期的に輸入活動を行う必要あり
- イノベーションボックス
 - ✓ 企業が独自に開発し、特許を取得もしくはWBSO（※）認定を受けた無形資産からの利益は実効税率9%で課税

（※）研究開発要員にかかる給与コストの賃金税・社会保険料の一部を控除する制度

- 「資本参加免税制度」は、オランダ法人税制の優位性の一つ。資本参加免税の資格を有する居住法人が受け取った配当金および適格持ち分に係るキャピタルゲインについては、法人税が免除される

資本参加免税制度

納税義務者であるオランダ法人による5%以上の持分保有

Yes

No

運用益獲得を目的とするポートフォリオ投資（株式保有）である*

適用外

Yes

No

子会社のポートフォリオ投資が全資産の50%以下

No

対象子会社にかかる法人税率が10%以上

No

適用外

Yes

資本参加免除制度適用

オランダ法人が適格持分（子会社）から受領する配当
および
適格持分に係るキャピタルゲインについては
法人税が免除

*例えば、持分を保有している法人の全資産の半分超が被保有法人各社の5%未満株式である場合や、持分を保有する法人が主として当該被保有法人に対してグループ内ファイナンス等の提供を行う場合はポートフォリオ投資として保有しているとみなされる

- 「30%ルーリング」制度は、外国からの赴任者が享受できる個人所得税の減税措置
- 最長5年間、従業員報酬の最高30%が非課税となる

30%ルーリング

- オランダに派遣されている外国人駐在員が要件を満たす場合、雇用者は従業員報酬について最大30%を個人所得税法上非課税手当として支給できる制度。（海外駐在の際に自国で労働していれば発生しなかったであろう特別な経費の負担を補償するもの）
- 当該駐在員がオランダ到着後4ヵ月以内に手続きを行う必要あり
- 適用税率改正により、2024年1月1日からは派遣期間の最初の20ヵ月は30%、次の20ヵ月は20%、最後の20ヵ月は10%となった

<適用要件>

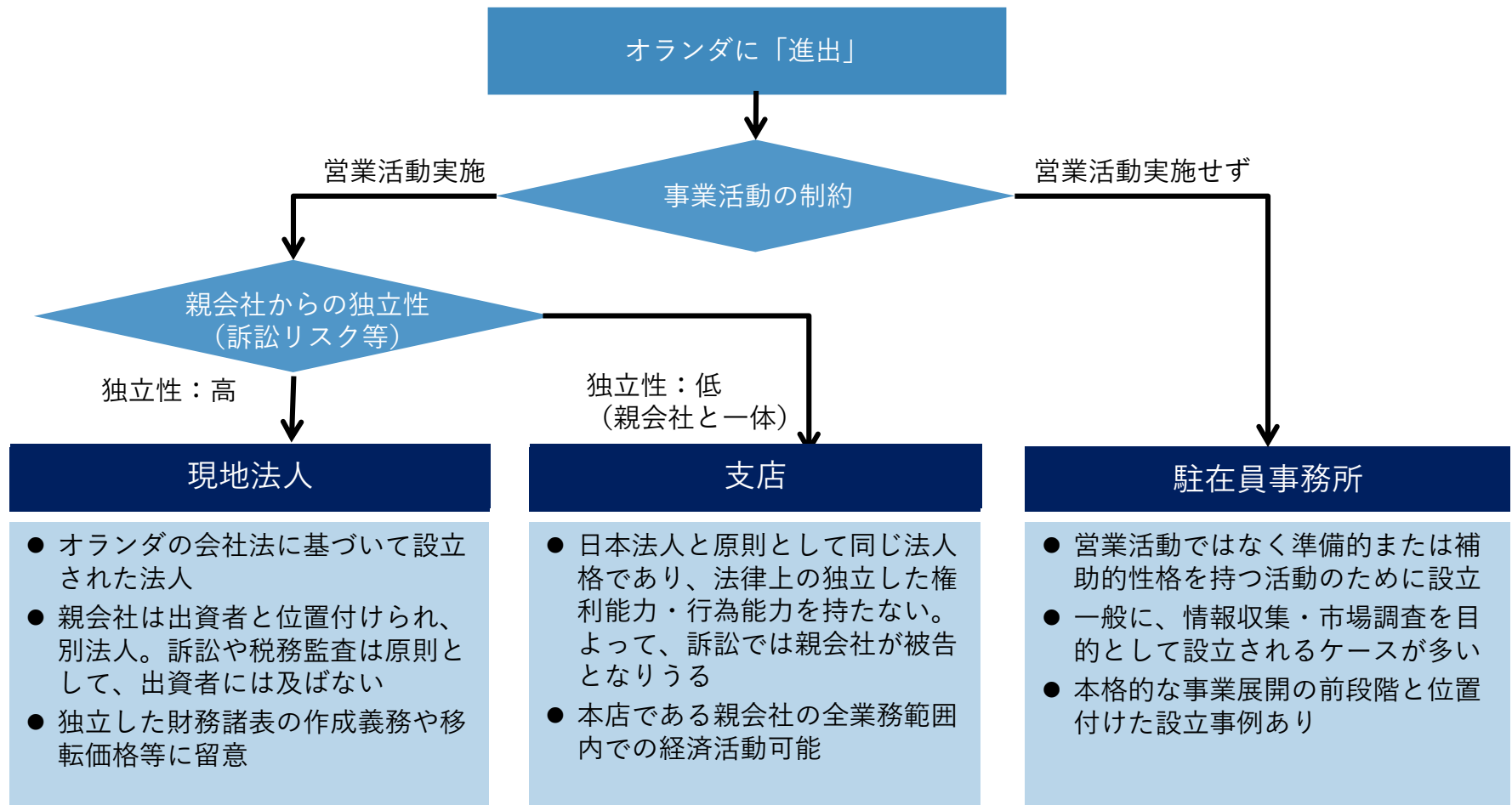
- ① 当該駐在員がオランダ市場にはない特殊な技能や知識を持っていることを雇用者が立証でき、最低課税賃金レベルを満たしている

一般的要件	46,107ユーロ(2024年)
30歳未満の修士・博士	35,048ユーロ(2024年)
科学者・研究者	金額基準なし

- ② オランダ国外で雇用された従業員である
③ 雇用主がオランダの賃金税源泉徴収義務者である
④ 当該駐在員が過去25年以内にオランダで滞在または就労していた場合、その期間は適用期間から差し引かれる
⑤ 過去2年間に於いて、オランダ国境から150km以内で16ヵ月以上就労していない

【Ⅲ－６】「ビジネス拠点」形態について

- 日本企業がオランダに進出する際のビジネス拠点の形態は、現地法人、支店、駐在員事務所があげられる
- 現地法人は親会社から独立した法人であり、事業内容の制約が少なく、かつ訴訟リスク等を隔離することができる一方、財務諸表の作成や健全性の維持の義務を負う



出所：各種資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－７】 「ビジネス拠点」形態の比較

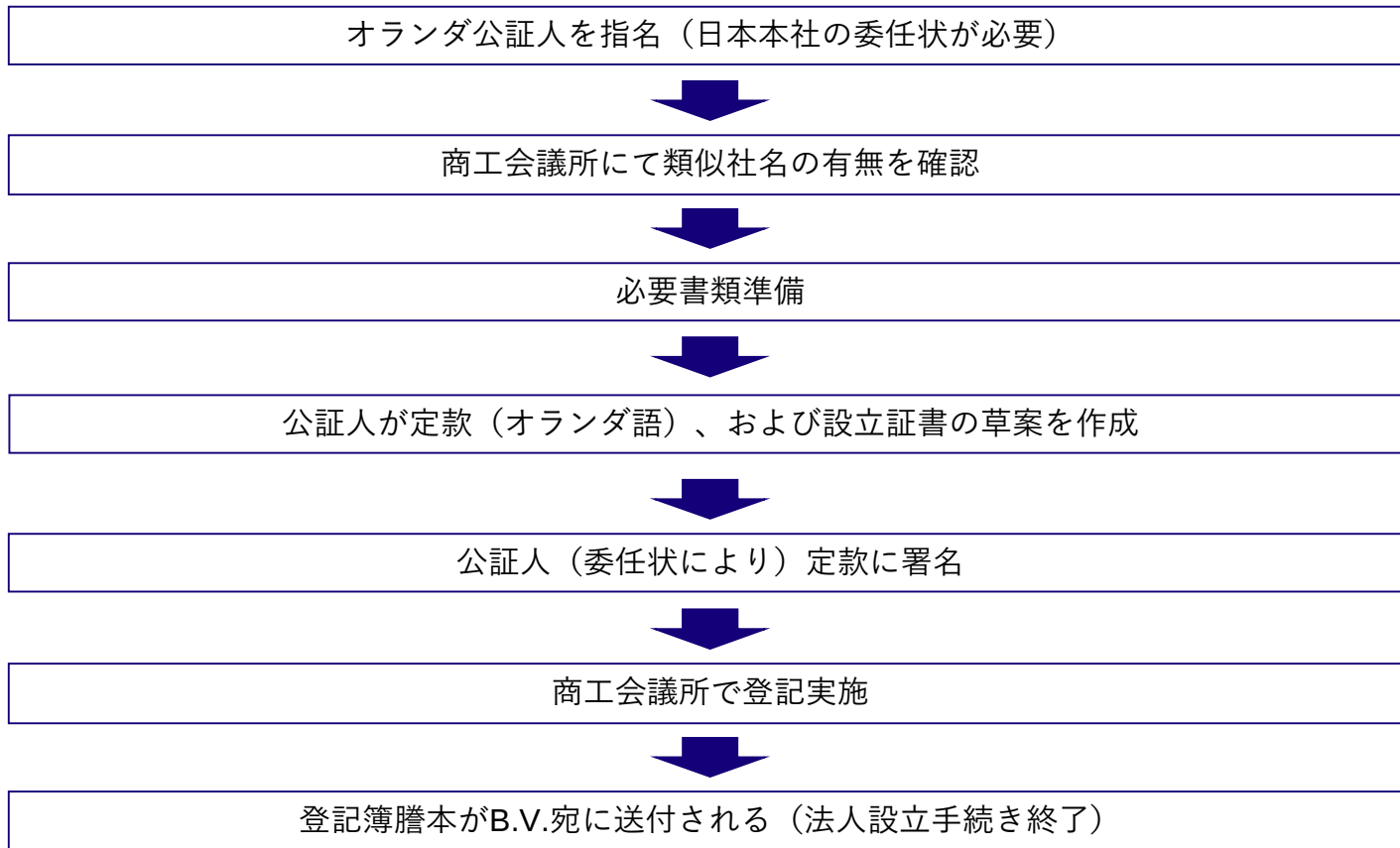
	現地法人	支店	駐在員事務所
事業内容 / 位置付け	外国の会社がオランダ国内に設立する「子会社」であり、事業内容に制限なし	法的には、「外国会社の一部」であり、外国の会社は支店の活動に起因したすべての責任を直接的に負う	市場動向調査等の情報収集、調査、広報等非事業活動を行う
商業活動	可	可	不可
法人格	あり	なし（親会社）	なし（親会社）
意思決定	当社	親会社	親会社
商業登記申請	公証人手続要	商工会議所への届け出要	商工会議所への届け出が必須ではないが、便宜的に届けるケースがほとんど
財務諸表	登記要	登記不要	-
親会社との損益通算	不可	可	-
訴訟リスク	現地法人である当社が直接原告/被告となる	親会社が原告/被告となる	親会社が原告/被告となる

出所：各種資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－8】非公開会社（B.V.）設立の流れ

- 非公開株式会社（B.V.）は公証人を通じてオランダ語の設立定款を作成し、必要書類とともに商工会議所に登録することで設立される

B.V.設立の手続き



（注）設立手続きと並行して、銀行口座開設に関する手続きも進めることが必要

欧州みずほ銀行
アムステルダム本店



所在地： Atrium Amsterdam 3rd Floor,
Strawinskylaan 3053, 1077 ZX
Amsterdam, The Netherlands
代表電話： +31-20-5734343

欧州みずほ銀行
マドリード支店



所在地： Calle Orense 34, Planta 6,
Edificio Iberia Mart II, 28020
Madrid, Spain
代表電話： +34-91-598-2905

© 2024 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

